

大阪市立大学改革協議会

委員名簿(50音順)

	氏名	役職
	井上 礼之	ダイキン工業(株) 会長
(座長)	金森 順次郎	(財)国際高等研究所 所長
	阪口 英一	大阪市立大学同窓会連合会 会長
	篠崎 由紀子	(株)都市生活研究所 所長
	堀井 良殷	(財)大阪21世紀協会 理事長
	馬越 かよ子	大阪府立大手前高等学校 校長
	椋本 彦之	(株)グルメ杵屋 社長

開催経過

- 第1回 平成14年10月17日 午前10時から12時
大阪市立大学 医学部学舎 18階会議室
- 第2回 平成14年11月18日 午前10時から12時
大阪市立大学 学術情報総合センター10階 大会議室
- 第3回 平成14年12月26日 午後2時から4時
大阪市立大学 医学部学舎 18階会議室

意見のまとめ

大阪市立大学改革協議会は、わが国の大学と社会との関係が大きく変化しようとしている状況の中で、大阪市立大学の今後のあり方について既存の枠組みにとらわれることなく、幅広い観点から検討を行うことにより、大学の改革にかかる方針の策定に資することを目的として設置された。

本協議会では、平成14年9月の評議会に報告のあった「大阪市立大学 大学改革検討会議 最終報告(案)」を基本にして、教育、研究、地域貢献、大学運営及び大学の法人化への取組みについての意見交換を行った。

意見交換では、委員の中での意見の一致を図るよりも、各委員の自由な立場での発言を尊重し、大学の将来に関わることはもとより、現在、大学がかかえる問題の解決に関わることも含めて議論を行った。

10月17日以降計3回の意見交換の成果は以下のとおりであるが、さまざまな立場からの意見をできるだけ幅広く記載したほうが、今後の大学内での検討に資するものがあると考え、項目ごとに重要と思われる意見について記載した。ただ、必要な施策の具体像を盛り込むよりも問題提起を行うことが本協議会に与えられた使命であると考えたので、各委員の意見のすべてを尽くしていないことをお断りしておきたい。

これらの意見及び提案を、大阪市立大学の改革方針の策定にできるだけ活かされることを本協議会として期待するものである。

1. 総論

「特色ある大学」として大阪市立大学のカラーを鮮明に打ち出す。

大阪市立大学は120年を超える歴史と伝統を誇り、8 学部・8 研究科・1研究所・1短期大学部を有する公立大学としては全国最大規模の総合大学である。また、かつて全国経済の中心であった大阪では、商業学校に学ぶことが最も普通の修学コースであり、その発展として創設された大阪商科大学は、大阪の誇りであった。その後も市民からも「イチダイ」として親しまれ、開かれた大学としての様々な取り組みを進めているが、市民の意識のなかでその特色が薄れつつあることを認識しなければならない。

国立大学の法人化や大阪市の厳しい行財政状況といった環境変化を考えると、このまま従来の公立の「総合大学」としての道を歩み続けていくだけでは立ち行かなくなる。最終報告(案)では「都市型総合大学」を目標像に掲げているが、今後は、さらに踏み込んで、「特色ある大学」としてのカラーを鮮明に打ち出す必要がある。

大阪市立大学の存在意義が理解され支持されるよう積極的な情報公開を行う。

最終報告(案)の中で、「社会における知のインフラストラクチャーの核となり、社会的存在として十分な理解を得ていくためには、必要とされる情報の提供と活動内容のより一層の公開が求められる。」とあるが、市民の税金で運営される大阪市立大学は自らがその存在意義を明示し、市民からの理解を得なければならない。そのためには、積極的な情報公開による透明性の高い運営を行い、説明責任を果たしていかなければならない。

また、大学が学生を選ぶ時代から大学が学生にその内容によって選ばれる時代にかわってきており、その意味からもインターネットなどを利用した積極的な情報公開により、選ばれる大学とならなければならない。

教育研究分野においても、また職員の人事交流などでも他大学その他の組織との連携をはかる。

大阪市立大学だけですべての学問分野をカバーすることには限界がある。学生に様々な学問分野にふれる機会を与え、学生の修学意欲をかきたてることが必要であり、より積極的に他大学その他の組織との連携に力をいれるべきである。大学院では連携大学院制度を活用して、企業を含む各種研究機関とのネットワークを形成するべきである。

また、教育研究分野に限らず、様々な分野において連携をはかっていく必要がある。例えば、職員の人事については、現在おこなっている大阪市内部の異動だけでなく、他大学および各種研究教育行政機関との人事交流もおこなうことが考えられる。

2. 教育

社会が求める人材の育成を推進する。

資源に乏しい日本で最も重要なものは人材である。現在の社会経済情勢の閉塞感を打ち破り、これからのグローバル化の時代に対応するためには、自ら得た知識・経験を「知恵」に変えることができる創造性あふれる個性豊かな人材が必要である。そういった社会が求める人材を育成していくことが大阪市立大学の大きな使命である。

そのためには、例えば、英語が話せるだけでなく、英語によるディベートができる人材を育成するなどの具体的な目標像を持つ必要がある。さらに、成績評価を厳しくし、大阪市立大学が送り出す卒業生の一般的評価を高めることも必要である。

学生の「やる気」を起こし、「潜在能力」を引き出す教育をおこなう。

学生の「やる気」を引き出す仕組みが必要である。高校生は必ずしも大学を選択するときに自分がやりたいことをしっかりもっているとは限らない。学生が学部にとらわれない様々な学問分野を学べるのが可能となるようにし、学生の潜在能力を引き出すために入学後に様々な進路を選択できるようにすべきである。例えば、入学試験での志望方法の改革、入学後の転学部・転学科の条件を緩和することや、学生が教員に気軽に相談できるような学生の進路を支えるガイダンスシステムを設けることが考えられる。

また、学生の「やる気」を引き出すには学生間の競争的環境をつくることも必要である。例えば、奨学金の受給条件については、親の収入が大きなウェイトを占めているが、成績の比重を高めることや成績優秀な学生には生活費を負担するなどの制度を設けることが考えられる。

教育に力点を置く大学の姿勢を明確に打ち出す。

最終報告(案)の中では、大学教育研究センターを設置し、大学教育のあり方について取り組んでいくことが述べられているが、まず、大学が教育に力点を置く姿勢を明確に打ち出す必要がある。従来、教育は教員個人にまかせきりの姿勢であったが、今後は大学として組織的な取り組みを行う必要がある。特に教員の教育への熱意をかきたてる仕組みを構築しなくてはならない。例えば、教育に対する評価制度の導入や学生からの評価の義務化が考えられる。また、教員の教育力を高めるファカルティ・ディベロップメントについても、全教員の参加を義務化するなど積極的な取り組みが必要である。なおファカルティ・ディベロップメントはその他に大阪地域および大阪市立大学の歴史と使命について教員の認識を深める機会でもあることを付記したい。

高大連携を積極的に推進する。

高校生が大学で勉強するとはどういうことかを理解し、はっきりとした目的意識を持って入学することができるように詳細な情報を提供するとともに、大学側から高校に出向いて「出張授業」を行ったり、高校生が学期を通じて大学の講義を受講し、大学の単位を取得できるようにするなどの組織的な高大連携を推進する必要がある。

また、高校生が何を望み、どんな授業を欲しているのかを知ることにより、大学の授業にも応用でき、学生の満足度が高い授業ができる。

今後は、高校との連携をはかる窓口を設置し、高校からの申し出を受け入れることができるようにすべきである。

3. 研究

特色ある基礎研究の推進

最終報告(案)では「独創的で特色ある研究を進めることによって、国際レベルでの学問研究の先駆的役割を担っていかなければならない。」とあり、新しい研究体制として「重点研究」、「プロジェクト研究」、「新産業創生研究」を組織するとあるが、大学での研究の大きな特徴は民間では行うことが難しい基礎的な研究をしっかり推進していくことにある。

「重点研究」については、応用研究の発展は基礎研究なしにはありえないことを認識し、特色ある基礎研究の推進をめざすべきである。

大学が都市のシンクタンクとなる。

大都市大阪に位置する唯一の総合大学として、都市が抱える課題についての取り組みを強化することは大きな特色となる。現在、教員個人の活動に頼りがちになっているが、今後は組織としての取り組みを強化し、大学が都市のシンクタンクとなる必要がある。

その意味で、来春開設予定の創造都市研究科に対する期待は大きく、分権時代にふさわしい人材の養成と都市のシンクタンク機能の充実をはかる必要がある。

4. 地域貢献

建学精神に立ち返り、学問の創造による地域貢献を推進する。

大阪市立大学設立時の関市長の談話にある「大阪市を背景とした学問の創造がなければならない。この学問の創造が、学生、出身者、市民を通じて大阪の文化、経済、社会生活の真髄となっていくときに設立の意義を全くする」との建学精神の中に謳われている地域貢献の精神を教職員全員が今一度踏まえるべきである。

最終報告(案)にある「プロジェクト研究」、「新産業創生研究」の推進による地域貢献はこの建学精神によるものであり、積極的に起こさうべきである。

地域経済活性化の核となる。

大学の知的資源を活用し、地域経済に貢献することはこれからの大学の大きな役割の一つである。関西では中小企業が多く、不況の影響を受け、厳しい状況が続いているが、中小企業がベンチャー企業に変身するためには、その企業がオンリーワンのノウハウをもつことが必要となり、潜在的な知的資源の宝庫である大学との連携が大きな役割を果たす。そのため企業のニーズを的確に把握し、その相談を受け止める窓口を整備すること、各種の研究機関、特に大阪市立の研究機関との人的交流や共同研究の推進などの連携を深めることなど、今後の積極的な施策が望まれる。関西の活性化とりわけ、その中心である大阪の発展に大阪市立大学は、相応の責務がある。

5. 大学運営

執行部体制の充実をはかり、学長がリーダーシップを発揮できるようにする。

学長がリーダーシップを発揮するためには、最終的な学長の判断をささえるブレーンを充実しなければならない。そのためには、担当を明確にして副学長数を増加すること、あるいは学長補佐を新設することなどにより、学長を中心として各学部・大学院研究科等との意思疎通を確保しつつ、大学行政全体を把握できる執行部体制を充実する必要がある。また各種委員会は、特定の行政機能をもつ委員会を除き、原則として学長の諮問を受けて特定案件について答申する諮問委員会であることを明確にすることが望ましい。

戦略的な大学経営の視点をもたなければならない。

大阪市立大学が「知の拠点」として地域の核となるとともに、新しい学問分野への対応、学問の進展に伴う組織再編、大学発ベンチャーなどの展開をおこなっていくためには、戦略的な大学経営の視点が必要となる。今後の大学運営では、「教学」と「経営」それぞれの分野での権限と責任を明確にし、迅速な意思決定がなされなければならない。また、迅速な意思決定に基づく戦略的な大学経営を展開するためには、例えば、広く世界に向かって、大学の PR、優秀な学生の確保、教員の発掘などを行い、また、共同研究テーマ・研究成果の商品化への連携を図るなど、戦略的経営を実行する特別チームを編成する必要がある。

専門性の高い職員の育成・確保をはかる。

今後の大学運営には、教育・研究に対する「目利き」ができる高い専門性を有する職員が必要となる。そのためには、長期的な視点で職員を育成することが必要であり、また、役職によっては、優秀な人材のヘッドハンティングを行うことも必要である。

外部からの意見を常に取り入れる仕組みをつくる。

大学が内部で行う改革には限界があり、学外の有識者や専門家からの幅広い意見を反映させていくことが重要である。今後の大学運営に当たっては、常に外部からの意見を取り入れ、積極的に活用していく仕組みが必要である。

6. 法人化に向けた取り組み

早期に法人化に向けた取り組みを開始すべきである。

今まで述べてきた大学改革に関する取組みを大胆に行っていくためには、制度の枠組みを大きく変えることが必要である。そういう意味で、今後開始される厳しい大学間競争を考えると、「法人化」が大学改革の有効な手段として考えられる。

大阪市立大学としても、早期に法人化にむけた取組みを開始すべきである。

この取組みにあたっては、公立大学の雄である大阪市立大学として特色のある法人化を図ることが肝要であり、そのためにも、外部の委員を含む委員会を早期に設置して法人化の議論を進めることを提言したい。

